

米国における中国外交政策に関する理論的分析

川 上 高 司

一 問題意識

米国において中国の外交政策を分析する際、どの手法や理論を用いて行なうかが一つの大きなテーマであり、事実、様々な分析手法が用いられている。米国の中国外交政策分析に用いられる理論は「システム分析」と「国内要因分析」の二つに大別される。前者は、さらにネオ・リアリズム、リベラリズム、ネオ・マルキシズムの三つに別けられ、中でもネオ・マルキシズムによる分析が最も代表的なものである。後者は、伝統的なシナロジストの¹⁾アプローチである。

本稿ではこれらの理論分析を紹介し、それがどのように用いられているか、また、理論のみでは解決できない事象を他のスクールではどのように扱ってきたかを論じ、最後に米国において好まれる対中政策理論を分析する。

二 システムの分析

(一) ネオ・リアリズム

ネオ・リアリズムは、国家を中心とし「国家は政治的な権力と富という基本的な国益を追求する」という考え方を基本とし、「国家は自国の崩壊や植民地化を最大限に回避しようとするので潜在敵国を想定する傾向がある」と分析する。その時、もし自国のパワーが脆弱であると認知した場合には、最悪の状況を回避するために、パワーを持つ国の支援を求めようとするが、その際、支援を求める国から逆に取り込まれるという危険性を持つことになり、友好的な国家間関係を維持することが非常に流動的となる。このように、安全保障を確保し、戦略環境を整えるためには充分な国力を保持することが最も有効な手段であるとネオ・リアリストは考える。

さらに、ネオ・リアリストは、国際的協調は「外国の影響力」と「相対的利益 (relative gain)」の二つの要因により制約されるという見解を持つ。第一の要因である「外国の影響力」をコントロールすることは難しいため、それは国家の脅威となる。第二の要因である「相対的利得」は、二つの国家が協調すれば得られるものがあるが、一国がもう一国より得るものが多い状況（すなわち相対的に一カ国は他国より得るものが少ない場合）を指す。この場合、他国と比べ相対的に「損」をすると考える国は、協調を拒否し、「相対的利得」を否定するために、「絶対的利益 (absolute gain)」を追求することになり、国際協調は阻害されることとなる。また、ネオ・リアリストは、国家は合理的なものであり、外交政策において特に、安全保障の面では国内的に一致しているために一貫した行動をとるので予測が可能であるとする³⁾。

以上のような考え方に基ついてネオ・リアリストは、中国の外交政策は第一に他国に対する影響力の増大をめざし、第二に道徳・イデオロギーを重視すると考える⁴⁾。また同時に、中国国民の生活水準と、中国の道徳的価値観が

国際的基準に近づいている要因に注目する。

ある中国の高官が「世界の正義を守り、平和と繁栄をもたらすために、中国は他国の共産党の手助けをすることにある」と述べるように、中国の外交政策は概して自己中心的である。しかし、冷戦後はイデオロギー論争は希薄となり、中国は現実政治へより重きを置くようになった。つまり、中国は冷戦前後に、旧社会主義国のロシアから資本主義国の米国へとパートナーシップの重心を移している。また冷戦後、イデオロギーの分野をみても、中国の第三世界に対する政策は、「世界に社会主義革命を起こす」というイデオロギーの追求のための政治・軍事的支援より、その他の「国益」を優先し、より現実主義的なアプローチをとるようになってい⁷る。

中国は、経済状況を改善するために、国際貿易とグローバルなレジームへの関与を深めるようになったが、政治・経済的に諸国間と統合されることは考えていないとネオ・リアリストは分析する。中国の国際レジームへ対する基本的な考え方は、「国際レジームへ参加すれば主権を侵害される可能性があるし、そこへ参加することは諸外国からの脅威に対して脆弱となる」というものである。そして、中国は、他国やレジームから国家を侵略される「脅威」を持ち、この「脅威」の尺度は、中国政府が、どれ程の許容度を持つかによる。したがって、中国の国際レジームへの参加は諸外国と経済協力を遂行していく上での足かせとなっているとこの学派は分析する。

最後に、ネオ・リアリストは、「中国の対外政策は、国際的な相対的パワーバランスに影響を受ける」とする。たとえば、中国のパワーが相対的に弱かった八〇年代には、国際レジーム、世論、超大国からの圧力に大きく譲歩したが、中国が急速な経済成長により相対的パワーを増した現在では、政治・経済問題に対してより要求が高くなり、隣国との協調関係が弱くなるという分析を行なう。

(二) リベラリズム

ここで言うリベラリズムの定義は、相互依存理論、複合相互依存理論 (complex interdependence)⁽⁸⁾、ネオ・リベラル・インスティテューションリズム⁽⁹⁾といった数個の学説のコレクションである。これらの理論は一定の問題について異なった点を強調したり不一致としたりする点があるが、一貫してネオ・リアリズムに対する代案を提示するものである。

ネオ・リベラリストは以下のように考える。国家は貿易などの経済取引を通じて自らの目標を達成しようとする。そして国家が国家目標を追求する時には、国内に派閥抗争が起こりがちであるが、「貿易は国家間に利益をもたらすものである」と国内的に認識されることにより、派閥抗争は起きにくくなる。また、「戦争」は貿易の妨害要因となることから、各派閥は戦争を避けるようになる。したがって、経済的相互依存関係を通じて、国家は国際法と規範に対して責任を持つようになる。そして、もしある国家が国際法と規範に反する行動をとれば、他国は自国が依存する市場へのアクセスを途絶、供給もカットすると考えられるようになり、その国家は規範を遵守するようになる。

また、ネオ・リベラリズムはネオ・リアリズムの基本的な仮定をほとんど否定する。ネオ・リアリストは、「国家は国益を追求するため紛争を起こしがちである」と考えるが、ネオ・リベラリストは「国家は、戦争の回避と紛争の平和的解決を学習可能である」と信じる。ネオ・リベラリストは、ネオ・リアリストの国際政治の捉え方は「基本的にアナキーであり、国家間には国益をめぐる紛争が絶えない」という考え方には問題があり、その代わりに道徳と法的原理に遵守した新たなシステムの構築を目指すべきである」と考える。そして、戦争行為、威圧行動、軍備増強は非生産的であり、世界は協調して自由貿易を行い、国際法規を遵守することをなさねばならないとする。

ネオ・リベラリストは、現在の世界では、国際規範の維持が重要であり、国家が国際的規範を破る政治・経済的

コストは高くなっていると考える。国家は、国際機関とレジームに価値を認め、そのメンバーシップを維持しようとする。加えて、軍事力は自らの目標達成の手段としては、過去と比べると有効ではなくなっているため、「国際関係は安全保障をめぐる諸国家間の争いである」とするネオ・リアリストの前提条件をネオ・リベリズムは否定する。

そして、国家は、国民の要望と経済・社会・文化的力をコントロールすることが益々できなくなっている。そのためにネオ・リベリストは、第一に国際関係における重要な行動主体は「国家」ではなく、「非政府主体」、「国際機関」であり、多国間協調が中心となり。第二に、「国家」は安全保障や経済的福祉を考えさえすればいいとする。さらに、独裁体制であつても現在は、国民の生活水準の改善要求を無視することはできないというものである。

ネオ・リベリストは、中国の指導者は国民から生活水準向上の期待を強いプレッシャーとして感じ、また、国民生活向上と国際貿易・投資が、経済発展のために必要な手段であると理解していると分析する。国家がその生存と発展のために唯一実行可能な方法は、経済発展を行い、国民の暮らしを改善し、多元的な利益を享受できる国際的な協調体制を促進することにあるからである。このことから、中国は、経済発展のために長期にわたる平和的な国際環境を探索しているとネオ・リベリストは分析する。¹⁰ そのため、中国は自己防衛のために軍事力の行使は行なわないと分析する点がネオ・リアリストの見解とは異なるのである。

ネオ・リベリストによれば、中国は多くの利益を享受する国際コミュニティに参加し、協調することで国際社会へ「社会化」される。そうすることにより中国は国際規範を犯すような政策を隠蔽することはできなくなり、国際的な世論を和らげる努力をするような圧力にさらされる。中国が人權虐待への非難や知的所有権違反に対して、国際的なメディア・キャンペーンを行ったことなどがそのよい事例である。

ネオ・リベリストは、経済成長が政治的自由化をもたらすことを信じ、中国を国際経済や外交コミュニティへ

「関与」させることが中国との外交関係を円満にし、世界にとつても中国にとつてもよい結果をもたらすことになる
と考える。

ネオ・リベラリストは中国が八〇年代に入ってから政治的自由化を急ぎ始めたとの分析を行った。この分析は天安門事件が起こり、一時的には間違った分析であつたかに見えたが、二〇〇〇年以降、中国の世界経済への相互依存が益々深まり、WTO加盟でその流れは益々加速されていることから、この分析は適中しているようである。だが一方で、中国のエリート層が紛争なしに国際社会に従うとは考え難いしその能力は低く見積もるべきではない。特に台湾問題は留意すべき事項である。ネオ・リベラリストの理論は、多国間主義、世界的な人権擁護、公平な国際貿易のルール作りを激賞するが、中国にはこれらに対する価値観とは相容れない部分も存在する。

(二) ネオ・マルキシズム

ネオ・マルキシズムは、マルキストの仮定を基本とする。つまり、国際関係を、ブルジョア（資本家階級）とプロレタリアート（労働者階級）間の階級闘争ととらえ、それが歴史と政治を進める基本要因であると考え。国際資本主義システムは、世界をかつてないほど効率的に進歩させるが、一方では、大量不正行為、紛争、惨事をもたらす。しかも、資本主義社会は利益を享受するシステムを維持するために、資本階級が労働者階級から搾取を継続することが前提となる。その結果、この事態を労働者階級は受け入れられなくなり、公平な富の配分を求めて資本者階級に対して決起する。社会主義は世界各国で萌芽し、やがて社会的、経済的ユートピアである社会主義国が世界中で誕生し、歴史は最終段階に到達するといふものである。

以上のマルキスト理論から誕生したのが、イマニエル・ウォーラスティンに代表される学派の相互依存論や世界システム論である。^①このスクールは、国際関係は資本主義社会に根付いた、同じ搾取システムの範疇に属する

と論じる。主要国の資本階級は、外交政策を世界市場、資源、労働資本へアクセスするための手段として使う。欧州や日本の植民地にあった諸国は、第二次大戦後独立したものの国民国家としては未熟な段階にあったためその政治・経済的發展が充分に行われず、実質的に前の領主国の「半植民地」として残った。そして、主要国に対して、政治・軍事的に弱い状況を甘んじて受け入れた結果、世界市場へ資源以外に供給できるものがない状況に陥ったのである。国際経済に参加する国は、国家の発展・維持のために必要不可欠な世界規模の労働資本配分問題に突き当たることになる。そして、第三世界は貧困のままおきざりにされることになるというのがこの学派の考え方である。

以上のような観点から、この学派は世界を中心諸国、周辺諸国、準周辺諸国の三つに区分する¹²⁾。

このうち、第一の中心諸国は、資本主義重視でハイテク商品を生産し、サービスを行なう。このシステムは、資本蓄積をすることにより大きな利益を得るため、中心諸国は、世界の「余剰」の過度な分担に飛びつくと同時に、地球資源を不均衡に消費する。そして、中心諸国が、自分の地位を維持する必要にせまられるため、安価な資源と低開発国の労働に依存する。その結果として、周辺諸国が生まれるわけである。第二の周辺諸国は、資本金、教育、技術水準に欠け、中心諸国との間の格差を埋めることは非常に困難であると考ええる。中心諸国は、周辺諸国を發展途上の状態に、そして政治的に弱いままにして、中心諸国が得をするような状況に置くわけである。第三の準周辺諸国は、中心諸国と周辺諸国との間にあり、媒介者として、安価な製品を両陣営へ供給し、自分の安価な労働力を中心諸国のハイテク技術と交換する。したがって、このシステムでは、長期的に三つのグループ間の移動が可能となり、ある国は周辺諸国から準周辺諸国へと上へ移動する可能性を持つ事になる。

發展途上国で資本主義体制をとる国は、周辺諸国のエリートと協力してこのシステム内で地位を向上させようとする。その際、経済・軍事交流において、この協調的レジームは領土と国民をそのレジーム間だけのものに限定するため、レジーム外の諸国は衰弱することになる。逆に、そのシステムが繁栄するならば、資本主義体制のメンバ

―はそのレジームへの加盟に誘惑されることになることからそのレジームと資本主義諸国は衝突することになる。

ネオ・マルキシスト理論は、中国の外交政策のフレームワークを分析する上で次の二つの点から有効である。第一は、マルキシズムは中国共産党の対外政策の解釈に一番影響を与える点である。中国においては、国内経済システムが社会主義から資本主義へと移行していたとしても、政治的には未だに、用語と政治理論は大きくマルキシズムに依拠している。米国の研究所の多くは、中国において、主要国と中国との関係は、資本主義階級は中国共産党を転覆し、中国の経済開発を促す政権（他の資本主義諸国に支持された）を誕生させる目的を持つという考えを持つ。中国は、中国共産党が発足して間もない頃は、第三世界において資本主義諸国と同盟関係を結んだ諸国に対して敵対していた。マルキシスト理論は何か国益であるかという政策決定の解釈に対して影響を与えるという意味で、ある程度まで、中国の外交政策のガイドラインとして役に立つものである。

第二に、世界システム論として提示された「中心―周辺―準周辺」国家のモデルは、中国の他の世界との相互関係における中国の経済的側面を解釈するのに有効である。理論上、中国は準周辺諸国に属し、中心諸国と周辺諸国に対して様々な商品を効率的に輸出できる国家である。その安価な労働賃金とよくコントロールされた労働力は海外投資家にとって魅力的なベースである。世界システム論は中国内の種々のレジーム間における経済発展の相違を説明するのに有効である。^⑬ 中国の開発戦略は世界資本経済の関連において、「中国は先ず、世界経済と争い、次にそこから脱却し、最後に世界経済を抱き込む」という説明ができる。そして、実権を得た後、中国共産党レジームは、社会主義経済樹立を支援するというものである。しかし、この理論の本来であったソ連は経済的に破綻し分裂してしまった。しかも中国はソ連の社会主義システムを導入した結果、国家は貧困に陥った。そのためポスト毛沢東政権の中国では資本主義システムを導入した方が国を富ませるとの確信を得た。

それ以外のネオ・マルキシスト理論のアプローチには限界がある。第一に、一般的にマルキシズムがそうであるよ

うに、あまりにも主要国の外交政策の主な決定要因を分析する際に、「階級の移行」を強調しすぎるくらいがある点があるためである。第二に、ネオ・リアリズムやネオ・リベラリズムの主張を取り入れずに、中国の外交政策の将来を分析する点があるからである。特に、国際資本主義経済が発展途上国を貧困の状況に置き、ますます経済的に大きな隔たりができる主張する依存理論や世界システム論を取り入れてない。ポスト毛沢東政権は、自発的に中国を資本主義システムに加入させ、中国の経済発展を加速化させて中国を中心国家の仲間入りをさせるまでになった。この戦略が効力を発揮し、中国は資本主義システムへ遅れて参入するが、その結果中国に前例を見ないほどの富をもたらし、九〇年代から二一世紀初頭には世界でも最も経済成長率の高い国となった。その意味からも、資本主義世界から多くを享受した中国は実質的に依存理論に変更したと考えられる。¹⁴

（四）三理論の比較

ネオ・リアリズムは、パワーを解説した重要な理論であるばかりではなく、包括的な理論であることから、外交政策を分析する手段として最も有効な手法である。しかし、ネオ・リアリズムはすべてを簡単に解説する傾向がある。中国のケースでは、ネオ・リアリズムの基本的仮定には理論的に偏重がある。すなわち、中央政府の統一性と実権の点を含め、国際規範や機構の弱点、軍事力と他の種類の「パワー」の実質的非有効性、普遍的に「経済」以上に「軍事・安全保障」を重視する点などにおいてその傾向がある。

この点、リアリストの仮定は、ネオ・リアリズムが説明できない点を説明できる。

また、ネオ・マルキシズムの見解はグローバルな労働の分配と、いかに中国が世界経済システムに適応するかという点を明らかにした点で功績がある。

三 国内要因分析

中国問題を長年分析してきた中国研究者（以下、シナロジスト）は、中国の外交政策の大部分を国内要因からアプローチする。これには次の二つの理由がある。

第一の理由は、シナロジストは中国の歴史、文化、言語の専門家であるために、ごく自然に歴史・文化・言語的分析に重点を置くからである。

第二の理由は、中国の外交政策は数十年間で複雑化したため、国内要因の分析は、中国の政策決定過程を把握する上で欠かせないという点である。国内要因からの分析は、中国の「他国が自国の外交様式を動かすことを拒否する外交政策」を説明するものである。特に中国の外交政策を分析する上で国内要因は非常に重要である。軍事的脅威は驚くほど低く考えられ、中国はどれ位、またどういった資源が軍隊に配分されるかを決定する際の許容範囲が広く、また外国からの軍事的プレッシャーによる影響をあまり考慮しない。経済分野では、海外からの影響度は幾重にも隔離され、また、国内の不満も押さえられる。その結果、国際システムは中国の行動にはほとんど影響を与えない。¹⁵ このことから、中国の外交政策は中国内部で決定され、中国外の環境は影響を及ぼさないという結論にシナロジストは達する。

シナロジストは中国の対外政策決定要因は中国内部にあると分析する国内レベルの理論に重きを置き、システムレベルのアプローチは単純すぎるとするので、国内要因の細部まで把握せねばならないとする。他国における対外政策決定のプロセスの分析は中国には当てはまらず、むしろその逆であるため中国の外交政策を分析する際には国内レベルアプローチでその大部分が説明できるというものである。

そういった観点から、シナロジストは、指導者の日常的要因を分析する。これは、独裁指導者に焦点を当てる国

内レベルのアプローチの独特な手法であり、それなりの価値があると考えられる。その代表的な分析の事例に毛沢東研究がある。⁽¹⁶⁾ この研究は、毛沢東の独特な性格、人生経験、人生哲学、教育のバックグラウンド、外国に対する認識といった要因がいかに中国の行動様式に影響を及ぼすかを分析した。この研究から「毛沢東時代は鄧小平が主な中国の外交政策をすべて取り仕切っていた」という鄧小平が政策決定を制度化させようとした努力や、重要な政策の転換がその他の権力者集団との同意により行われたことが調査で明るみにでた。しかし、独裁指導者のみに焦点を当てた分析は外交政策に与えるその他の要因が多くなつた現在、この種の分析は古いと言えよう。⁽¹⁷⁾

第二の国内要因分析の手法による中国の対外政策決定分析は、「政治構造からのアプローチ」である。この分析手法は、中国における「世論は外交政策にほとんど影響を及ぼさない」という権威主義政治システムの特徴の一つに注目したものである。この学派は国家目標達成のために中国の指導者がかなり多くの死傷者を出すことを許容できるとする。かつて中国共産党は、朝鮮戦争の際に現状維持を達成するために九〇万人もの戦死者を出しても体制は維持できた。また、数一〇年前、中国は、インドとの国境からインド軍と対峙する軍を自発的に撤退することを決定した。中国のインドとの紛争後の軍の撤退に関して、かつてロジャー・ヒルスマンが「米国国防総省は、政治的目標を達成したからといって戦死者を多数出し、戦費も費やした領土からこれほど簡単に撤退することはできない」とコメントしている。これも世論とは関係なく、外国・軍事政策を決定できる国家体制を中国が持つからである好例である。

第三の国内レベルの分析手法に「文化・歴史的理論」がある。このスクールは、「中国の近代防衛政策は中国の文化と歴史により作られた」として、心理戦争、孫子の戦略、三国志のような歴史的な軍事的古典を強調する。⁽²⁰⁾ そして、中国は「伝統的」な軍事思考を持つために多国籍安全保障協力に消極的であると結論づける。⁽²¹⁾ 中国の一八四二年の阿片戦争敗北に始まる諸外国からの「何世紀にもわたる屈辱」の期間は、中華民国の樹立まで続いた。その記

憶はその後の中華人民共和国に引き継がれている。その結果、中国の国際社会に対する、「尊敬」と「大国」としての認識の要求は、このような歴史的背景からきており、領土紛争解決の中国側のアプローチに端的に現れると文化・歴史スクールは分析する。²²⁾

文化・歴史的理論家は、中国の他国への軍事力行使(特にpre-modern period)は、西欧諸国のパターンは当てはまらず、中国の行動は中国の伝統哲学から由来するものであるとする。西欧諸国の軍事力使用は領土、資源、富を得るためのものであるが、中国は経済的利益のために軍事力を使用することはほとんどなく、軍事的優位を求めるものである。つまり、中国は侵略や近隣諸へ中国を尊敬させるために軍事力を使用するとする。²³⁾

しかしこの論議では、一九四九年以後の中国の外交政策を説明するのは難しい。その理由の第一は、古代中国の行動パターンは現在の国際システムにおける現代国家には応用できないからである。「懲罰」国家は、戦略環境の整備を行なう手段を持つが、軍事力を使用する可能性は低下しているからである。古代中国は自らを「广大で自給自足のできる帝国であり、長い国境の外からは何も得るものはない」と考え、「外部からの脅威の存在を無視する」²⁴⁾が、現在の中国では全く当てはまらなくなった。さらに、古代中国の外交政策は他の大国のそれとは全く異なっていたが、中華人民共和国の外国政策は他国と異なっていない。したがって、中国の外交政策理論の多くは、ある一定の状況下における中国の行動が他の諸国と同じかどうかということを、ただ単に中国の哲学をある一面に当てはめて説明するだけに終わっている。この点、一九七九年の中国のベトナム進攻は、「中国の認知した相互関係における適切なヒエラルキーを維持する」ためであったとするロシタ・ダリオスの論議は、伝統的な中国哲学に基づく分析である。しかしながら、事実上、地域の現状維持に対する典型的な覇権力の強要である。同様に、毛沢東の「人民戦争」の文化論争の後、ダリオスは「この概念は中国特有のものではない」ことを認め、「多くの文化や歴史の中に発見できる」としている。結局、ダリオスは「中国の行為は古典的なリアリストの分析が当てはまるかもしれない

にもかかわらず」中国特有の考え方は中国の外交政策に影響を与ると結論づけている。⁽²⁶⁾しかし、もし、中国の行為が何にでも当てはまるリアリストモデルに当てはまるのであれば、中国文化に焦点を当てても得られるものは少ないと考えられる。

四 結 論

システムレベルのアプローチと、国家レベルのアプローチはどちらも特色がある。中国の指導者が外交政策を決定する際、国内的要因と対外的要因を両方考慮する。

諸外国は中国の経済や安全保障上に影響を及ぼす。したがって、中国にとって諸外国からの影響力といった対外的要因を考慮することは重要である。また、中国のエリートは安全保障に関しては共通の認識を共有するため、中国国内の政策に影響を与えるグループの間では安全保障に関する事項に関して、合意に達するのは容易である。したがって、中国の安全保障政策決定過程は、比較的単純であるといえよう。しかし、国内的要因の考慮も必要である。というのも、中国の対外政策決定のパワーは高度に中央集権化されてなく、派閥や機関は恭順の意を表す傾向がある。しかし、中国にとってどの政策が長期的に重要かしばしば論議されるという点から国内要因の分析は必要である。

中国のエリートは、国内政策と対外政策は密接に関係しているという見解を持つ。アメリカにおける中国外交政策の研究者の多くは、中国の国内分析だけや、対外政策の分析だけでは不十分であるという見解を持つ。⁽²⁷⁾両者の分析があつてこそ中国の政策分析はより正確となる。サミュエル・キムによれば、外交政策には、その原因と結果の因果関係からして、国内政策と対外政策の目標とが複雑に織り混ざっており、中国の外交政策は、「政策決定者の持

つ見解、利害関係、信念、国際情勢をどう認識するかといったものが入り交じり出てきたものである」とする。⁽²⁸⁾したがって、対外要因、国内要因、相互作用の三つの要因を考慮すべきである。システムレベルのアプローチと国内レベルのアプローチは、中国の外交政策を分析する上でこの要因の相互作用を探ろうとするものであるが、ある程度は有効であるが絶対的ではないと考えられる。

他国と比べ、中国政府は問題事項に対して包括的な政策をとる傾向があり、これを理解するためには、国内要因と対外要因の両者を分析せねばならず、この二つの要因を別々に扱ってはならない。国内での闘争は、中国の外交政策に重要な影響を与える。ブルース・カミングスが分析しているように、中国における国内政治の新たな動きは、新たな政治連合が現れ、新たな外交政策が展開されるシグナルである可能性がある。⁽²⁹⁾

しかし、国内の機構改革や指導者の交代といった国内要因が対外要因に影響を与える場合もある。⁽³⁰⁾ 国際的な環境が中国政府内の一部の勢力を優勢にすることもある。国際的なネットワークやレジームは、中国の支配階級にいるエリートとの学習効果をうながし、中国が国際規範で協調することを手助けする。しかしながらサミュエル・キムは、中国が国際規範への参加を消極的であることを例としている。⁽³¹⁾

もし、中国の外交政策決定者が、国際的な緊急事態と国内的緊急事態に同時に直面した場合、そして特に両者が同時に発生した場合に、どちらを優先させるかが問題となる。天安門事件は、この典型的な事例であった。天安門事件は、海外のメディアに報道され、国際的な反発が起り、中国の威信と経済機会を激減する事態になりかねなかった。しかし、それは中国共産党の危機でもあったのである。この時、中国は、国際的事項と国内的事項のどちらかの選択を迫られるトレード・オフの状況に置かれ、そして中国は、後者を選択した。このことから、中国の指導者は国家目標が満たされるのであれば、個々人の政府における地位を維持しようとするために、国内要因を重視することが明らかとなったのである。つまり、中国はぎりぎりの選択を迫られた時には対外関係を犠牲にして、国

内要因を優先させるということである。

中国の対外政策決定過程は、それぞれ一貫性があり、優先順位があり、耐えうるコスト内であれば自分たちの価値観を取るという、「合理的」なものである。しかしながら、中国は国際政治の舞台で、必ずしも合理的にかつ、一枚岩に行動するとは限らない。指向性も考え方も異なるグループが対立して対外政策に影響を行使し合うのである。

中国において、エリート集団は「国益」の追求を正当化して考えるのであるが、「国益」の内容と「具体的な政策」との間には大きな多様性がある。その結果、ある問題に関する政策には同意するが、その他の問題では、討論を重ね、時には駆け引きを行なった末、ようやく協力関係が形成されるものもある。同じ派閥もしくは連合が必ずしも毎回勝利を収めるわけではなく、政策全体の見取り図は一貫性のあるものにはならない可能性もある。長期的にみると、中国の政策決定課程は、ある一定の方式にはならないために、技術的には「非合理的」であるとも言えよう。

以上を要約すると、中国はただ単にパワーを追求する国ではないし、国際政治に制約を受けるわけでもない。しかし、その行動は、かなりの程度まで予測可能でありそれには国際関係の主要な理論も当てはめることができる。中国の外向政策を包括的に理解するためには、中国国内要因と国際関係の両側面から分析せねばならない。中国は国際関係の中で複雑な要因であり、中国を除外して考えることはできない。

(1) Roy, Denny, *China's Foreign Relations*, NY: Rowman & Littlefield Publishers, 1998.

(2) Nye, Josephs, 'Neorealism and Neoliberalism,' *World Politics* 40:2, 1988, pp235-51.

(3) ネオ・リアリストは、国家は絶対的利益(absolute gain)よりも相対的利益(relative gains)を重視して行動せざるを得ないと強調する。この見解によれば、アナーキストの下で国家間の協力を制約するのは「約束遵守の問題」(compliance problem)だけではない。協力の果実が当事国にどのように配分されるかが各国の最大の関心事であるため、たとえ約束の遵守が担保されとしても協力はなお容易ではない。

- (4) Christensen, Thomas J. 'Chinese Realpolitik,' *Foreign Affairs*, vol.75, No.5, September/October, 1996, pp37-52. Tow, William T., 'China and the International Strategic System,' Thomas W. Robinson, David Shambaugh, ed., *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice*, Oxford: Clarendon Press, New York: Oxford University Press, 1994.
- (5) Ibid., Roy, p229.
- (6) Nelson, Harvey W. *The Chinese Military System: An Organizational Study of the Chinese People's Liberation Army* (Boulder CO: Westview Press) pp200-2001; Klein Donald W., 'China and the Second World,' in Kim, 1989, p114.
- (7) Christensen, Thomas J., 'Chinese Realpolitik,' *Foreign Affairs*, vol.75, no.5, September/October, 1996, p37.
- (8) Complex Interdependence: 関ヶ原²⁴ Keohance, Robert, Nye, Joseph, Power and Interdependence, Little, Brown and Company Inc, 1997²⁵ 詳し。
- (9) ネオ・リベラル・インスティテューションナリズムは、国家はもっぱら自国の絶対利益(absolute gains)を極大化しようとするもので、他国の利益には関心を持たないとする。そして、アナーキーの下で国家間の協力を阻害する最大の要因は、「約束の遵守」を担保してくれる政府が存在しないことである。だが、ある問題領域内に有効な国際制度が存在する場合には、国家が約束を遵守するインセンティヴが高まる。すなわち、国際制度の存在によりシステムの制約は克服され、アナーキーの下での協力が可能になるとする。このネオ・リベラル・インスティテューションナリズムに対して、ネオ・リアリストは「相対利益」問題を見落としているため、国際政治における紛争と協力に関する理論としては不十分なものと終わっていることを主張する。
- (10) Jiang Zemin, 'China's Policy Toward East Asia,' *Heping (Peace)*, No.36-36, March, p4.
- (11) Wallerstein, Immanuel, *The Politics of the world-economy: The States, the movements, and the civilizations*, Cambridge University Press, 1984.
- (12) この学派は、近代世界システムは一六世紀ごろ発生し常に中心・準周辺・周辺の三層構造を持ちながら、拡大と停滞を繰り返しながら発展してきたという見解を持つ。
- (13) Cummings, Bruce, 'What Is a pacific Century-and How Will We Know When It Begins?,' *Current History*, vol.93, No.587, December, 1994, p402.
- (14) Robinson, Thomas W., 'Chinese Foreign Policy from the 1940s to the 1990s,' in Robinson and Shambaugh, 1994, p29.

- (15) Bachman, David, 'Domestic sources of Chinese Foreign Policy', Kim, Samuel S, *China and the World: Chinese Foreign Relations in the Post-Cold War World*, Boulder, CO: Westview Press, 1994, p24.
- (16) Barnett, A. Doak, *The Making of Foreign Policy in China: Structure and Process*, Boulder, CO: Westview Press, 1985, p7.
- (17) Kim, Samuel S, 'China and the world in Theory and Practice,' *China and the World: Chinese Foreign Relations in the Post-Cold War World*, Boulder, CO: Westview Press, 1994, p24.
- (18) Whiting, Allen S, *The Chinese Calculus of Deterrence: India and Indochina*, Ann Arbor, MI: University of Michigan Press, 1975, p165.
- (19) 朝鮮戦争における米軍の戦死者の数はなんと中国と比べて低かった。
- (20) Segal, Gerald, *Defending China*, London: Oxford University Press, 1985, p40.
- (21) Garrett, Banning N. and Bonnie S. Glaser, 'Multilateral security in the Asia-Pacific Region and its impact on Chinese interest: Views from Beijing,' *Contemporary Southeast Asia*, vol.16, No.1, June 1994, p.28.
- (22) You Ji, 'A test case for China's Defense and Foreign Policies,' *Contemporary Southeast Asia*, Vol.16, No.4, March 1994, p396.
- (23) Adelman, Jonathan R. and Chih-yu Shi, *Symbolic War: The Chinese Use of Force, 1840-1980*, Taipei, Taiwan: Institute of International Relations, pp4-33.
- (24) Layne, Christopher, 'The Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise,' *International Security*, Vol.17, No.4, 1993 Spring, p9.
- (25) Ibid., Adelman and Smith, 1993, p30.
- (26) Dellion, Rosita, 'Chinese Strategic Culture: Part 1 - The Heritage from the Past,' Research paper No.1, Center for East-west Cultural and Economic Studies, Bond University, Gold Cost, Australia, April 1994, pp8-11.
- (27) Whiting, Allen S, *The Chinese Calculus of Deterrence: India and Indochina*, Ann Arbor, MI: University of Michigan Press, p1xy; Bachman, David, 'Domestic Sources of Chinese Foreign Policy,' in Kim, 1989, p44; Cummings, Bruce, 'The Political Economy of China's Turn Outward,' in Kim, 1989, p220.
- (28) Kim, Samuel S, 'New Directions and Old Puzzles in Chinese Foreign Policy,' in Kim, 1989, p21.
- (29) Cummings, Bruce, 'The Political Economy of China's turn Outward,' in Kim, 1989, p220.
- (30) Gourevitch, Peter, 'The Second Image reversed: The international sources of domestic politics,' *International Organization*, Vol.32, No.4,

Autumn, 1978, pp881-912.; Katzenstein, Peter, *Advanced Industrial States' International Organization*, Vol.30, No1, Winter, 1976, pp4-13.

(2) Ibid., Kim, p31.